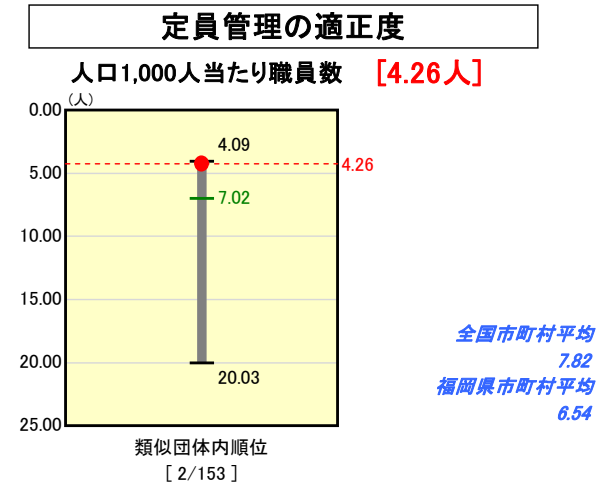
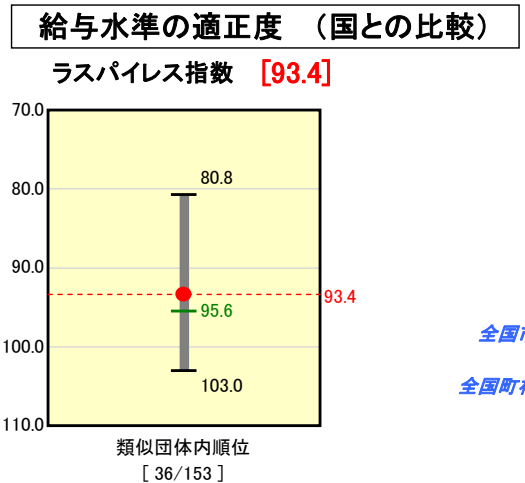
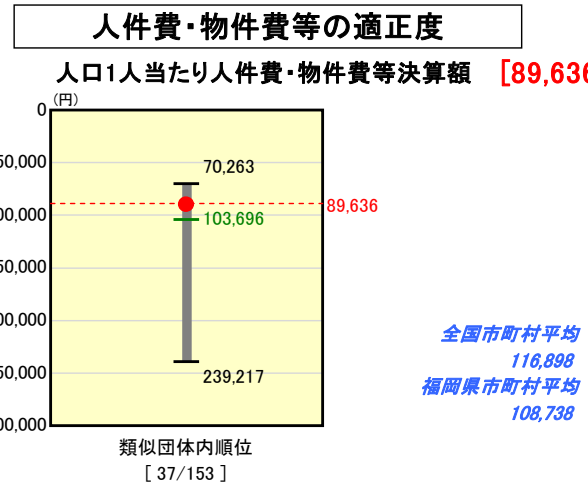
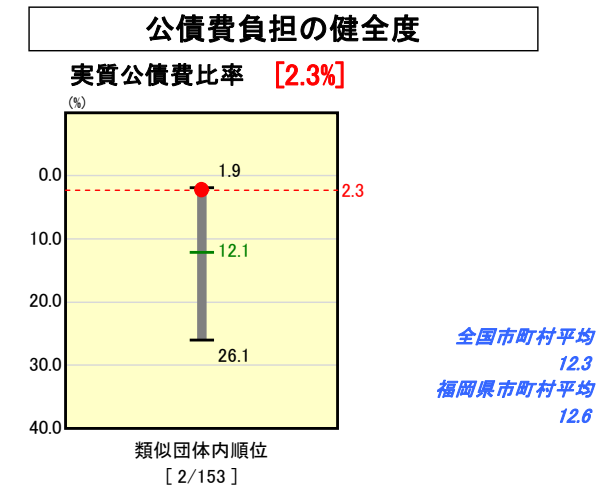
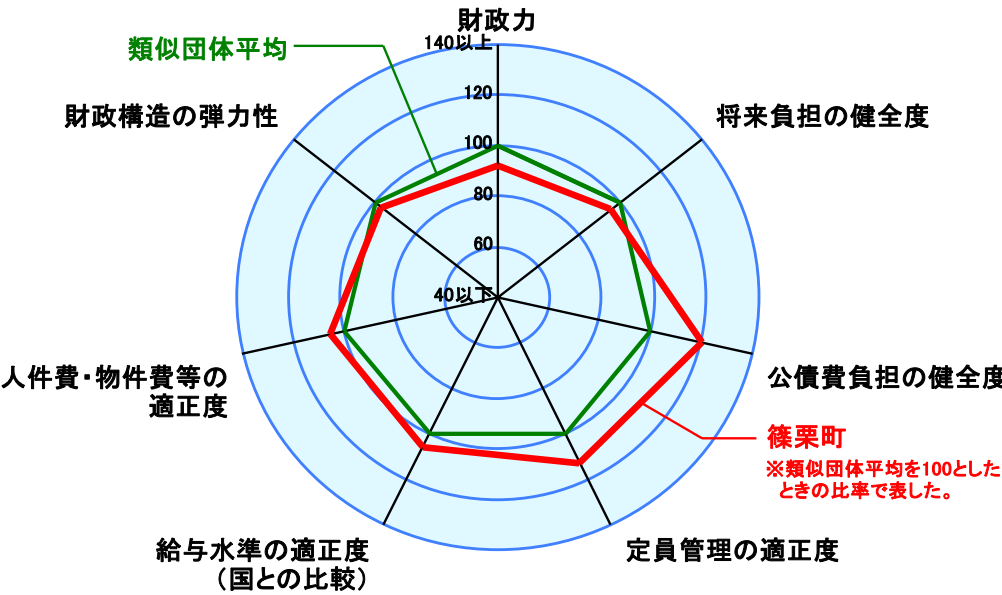
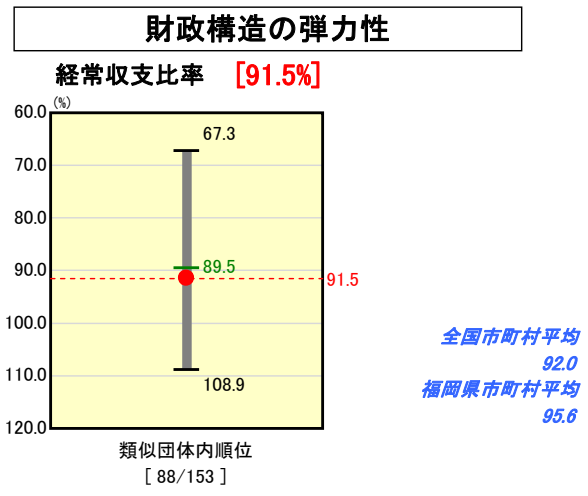
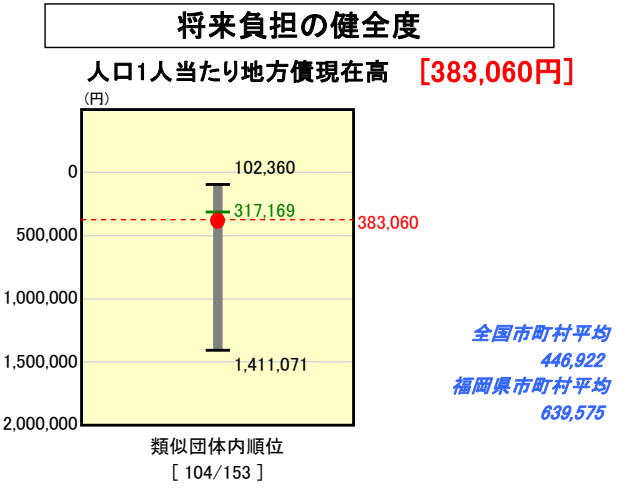
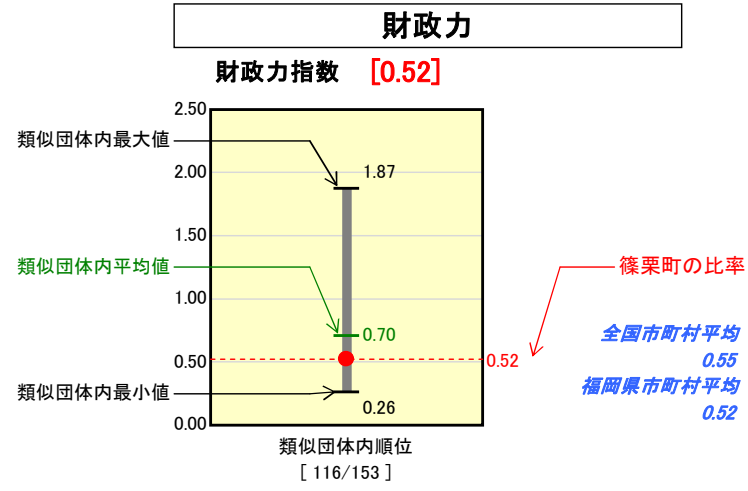


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

人口	31,473 人(H20.3.31現在)
面積	38.90 km ²
歳入総額	9,800,061 千円
歳出総額	9,585,754 千円
実質収支	156,504 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数) 平成19年度の状況についても、ほぼ同じ水準で移行している。本町は類似団体と比較法人数が少ないことや、近年新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主要因と考える。今後、財政力指数の改善をはかる手段として、企業誘致等を進める受入れ体制の整備なども必要であるが、新たな投資が必要となることと同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とバランスをどのように図っていくか引き続き検討が必要である。

財政構造の弾力化(経常収支比率) 平成19年度においても、平成18年度と比較し1.2ポイント上昇しており、財政の硬直化が進行している。主な原因は一部事務組合への負担金、公債費などの増額であるが、いずれも義務的に支出すべきものであるため、これ以外の人件費や物件費の削減を実施し経常収支比率の上昇を抑える努力を行っている状況である。しかし、歳出の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が引き続きの課題である。

人件費・物件費等の適正度 類似団体平均に比べ低くなっているのは、人口1,000人当たりの職員数の少なさが影響していると考えられる。また、平成19年度に議員定数の見直しを実施され、平均を下回る数値を維持しているものとする。更なる事務事業の見直しなどの方法で低コストの水準を維持していく。

給与水準の適正度 平成19年度においては、平成18年度とラスパイレス指数、類似団体内順位ともに変動は無く、低い水準を維持している。今後についても国や他の団体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

定員管理の適正化 平成14年度から20年度の間約10%の職員を削減した。これに伴い不足するマンパワーは臨時職員等の雇用などで補完している。今後も事務の効率化、組織の弾力的な運用等を行い、定員管理の適正化に努める。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高) 平成19年度においても、建設を伴う大規模事業を抑制しているが、平成20年度から22年度にかけて、起債の発行を伴う小学校、中学校校舎の増築工事を順次進める予定である。今後の対応としては、新たな起債による地方債残高の増加分は、過去の地方債を繰上償還することで、地方債現在高の増加を防ぐ方針である。

公債費負担の健全度(実質公債費比率) 平成18年度に対し、平成19年度公表の実質公債費比率は1.9ポイント上昇した。平均値と比較すると低い水準を維持しているが、公債費の償還額は今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用として、公共下水道事業への繰上金及び一部事務組合に対する負担金も今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれるため、起債を伴う投資事業を計画的に厳選し、上昇率を抑制する努力を継続する。